

バンドン会議 70 周年にあたって

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

2025 年 3 月 14 日

「久しい間の植民地支配のもとに隷属と飢餓と文化の停滞を余儀なくされていたアジア・アフリカの諸民族 14 億人の声が高らかに響き渡りました。彼らは植民地主義のくびきをたちきり、みずから自分たちの運命の主人となることを決意しました。彼らは、自分たちが先進国間の取引の対象となったり、戦争の手段となったりすることなく、この両大陸に強固な平和を築き上げ、過去の偉大な文化の継承の上に、はつらつたる文化活動を展開することによって、全世界の平和に貢献することを決意しました」

70 年前の 1955 年に、私たちの先輩たちが「日本アジア連帯委員会」を立ち上げたとき、創立宣言をこのように書き出して、その年の春に開かれたバンドン会議の意義を強調しました。それはまさに、500 年にわたって西欧の植民地支配下におかれ、国際政治の枠外に置かれていた AA 諸国の指導者たちが、史上はじめて「歴史の主人公」となって平和の国際秩序をつくることを誓った歴史的な会議でした。

法や正義よりも力を優先する大国の行動によって、世界の平和秩序が根底から揺らぐ事態を前にして、私たちは今一度、バンドン 10 原則をきめたアジア・アフリカ会議最終コミュニケにおける呼びかけを思い起こしたいと思います。一つは、核兵器の廃絶の訴えです。冷戦と米ソの核軍拡競争が激化するもとで、核兵器の禁止と廃絶に向けた努力が緊急に求められていることが強調されました。もう一つは、地球上のどこであろうと、それぞれの国・地域に住む人々が自分たちの社会の在り方や行方を決める権利をもつという原則、すなわち民族自決権を世界平和の大前提として打ち出したことでした。国連憲章には明記されなかったこの民族自決権の旗を高くかかげ、なお植民地支配と帝国主義、人種差別とたたかっていた人々への支援と連帯をよびかけたのでした。

それから 70 年、いまでは一部を除いてほとんどの国が独立を勝ち取りましたが、多くの国は植民地支配の負の遺産を引きずり、貧困と飢餓、民族紛争に苦

しんでいます。加えて、地球の生存そのものを脅かす気候危機やパンデミックに脅かされています。そして今アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域では、この深刻な状況の根底に、形を変えた外国支配と搾取、大国による権力の乱用と暴力的な介入があり、平和と社会進歩をはばんでいるという認識が着実に広がっています。そのような認識の下で、一部の大国による核兵器の独占と使用の脅迫に対抗して、非同盟諸国を先頭に多くの国と市民社会が団結して、核兵器禁止条約を発効させました。また「大国の代理人にはならない」とのスローガンのもと、外部からの介入を排して自主的な地域共同をすすめる ASEAN（東南アジア諸国連合）などの地域共同体が発展しています。

国連憲章を踏みにじるロシアのウクライナ侵攻だけでなく、米欧によるアフガニスタンやイラク、リビアやシリア侵略、モンロー主義をふりかざしたアメリカによる中南米カリブ海諸国への干渉行為など、「人権や民主主義の擁護」を看板にした「西側」諸国の行動の背景には、白人優位の人種主義や植民地帝国主義があることが次第に明らかにされてきました。ガザにたいするイスラエルによる大量虐殺（ジェノサイド）をアメリカと西側諸国が支援し、傍観していることでこの認識は決定的になりました。いまアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の指導者たちからは、ガザの大量虐殺をみずからの国が経験した植民地支配の過去の延長として捉え、自国の歴史を再評価し、かつての植民地支配の責任を求める運動がたかまっています。非同盟諸国が多く参加する BRICS 10 カ国が西側支配への対抗として拡大を続けているのもその表れです。

日本 AALA は創立宣言のなかで、アジアの覚醒という「歴史の大きな流れに耳を傾けなかったため、他国を傷つけ、自らも傷ついた」とし、その真剣な反省のうえにたって、「アジア・アフリカの兄弟たちと固く手をむすび」、「世界平和確立」に寄与する決意を表明しました。それから 70 年、日本は、沖縄は返還されたものの、多くの米軍基地を抱えて植民地主義的な差別に苦しみ、ひたすらアメリカに追随する自公政治のもとで、あらたな戦争準備と軍事費の重圧にさらされています。そういう時にあたって、いまグローバルサウスと重なり注目を集めるアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域に広がる平和と進歩の動きに連帯し、非核・非同盟・中立の日本の実現にむかって奮闘する決意を新たにしたいと思います。

・ウクライナ戦争の即時停戦、ロシア軍の撤退と紛争の平和解決を

・独立と主権尊重の旗をかかげ、パレスチナやキューバなどのたたかいを支援しよう

・核兵器廃絶をめざし、核兵器禁止条約の批准推進と日本政府に締約国会議へのオブザーバー参加をもとめよう

・自主・中立を志向する ASEAN の地域共同にまなび、東アジアに平和の共同体を実現しよう

・非同盟諸国首脳会議への日本唯一のオブザーバー参加組織として非同盟運動との連帯をすすめよう